

市の実施状況と全国平均(一覧)

【資料2-1】

市町村指標		該当するものに ○	全国調査結果
1 組織・運営体制等			
(1) 組織運営体制			
1	Q19	運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達しているか。	○ 63.4%
2	Q20	年度ごとのセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行っているか。	○ 60.5%
3	Q21	前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援・指導の内容を改善したか。	○ 43.0%
4	Q22	市町村とセンターの間の連絡会合を、定期的を開催しているか。	○ 76.0%
5	Q23	センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報を提供しているか。	○ 93.2%
6	Q24	センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けているか。	○ 89.9%
7	Q25	センターにおいて、3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)が配置されているか。	○ 72.1%
8	Q26	センターの3職種(準ずる者含む)一人当たり高齢者数(圏域内の高齢者数/センター人員)の状況が1,500人以下であるか。	× 55.2%
9	Q27	センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。	○ 32.2%
10	Q28	センターに対して、夜間・早朝の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。	○ 64.8%
11	Q29	センターに対して、平日以外の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。	○ 67.6%
12	Q30	市町村の広報紙やホームページなどでセンターの周知を行っているか。	○ 89.0%
13	Q31	介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。	○ 68.6%
平均点数・個数		12	8.8
平均点数・%		92.3%	67.4%
(2) 個人情報の保護			
14	Q32	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示しているか。	○ 87.5%
15	Q33	個人情報が漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか。	○ 71.1%
16	Q34	センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言しているか。	○ 81.5%
平均点数・個数		3	2.4
平均点数・%		100.0%	80.1%

市町村指標			該当するものに ○	全国調査結果
(3) 利用者満足の向上				
17	Q35	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	○	70.3%
18	Q36	センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。	○	84.5%
19	Q37	相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	○	66.7%
平均点数・個数			3	2.2
平均点数・%			100.0%	73.8%
1 組織運営体制等 計 点数:個数			18	13.4
1 組織運営体制等 計 点数:%			94.7%	70.4%
2 個別業務				
(1) 総合相談支援業務				
20	Q38	市町村レベルの関係団体(民生委員等)の会議に、定期的に参加しているか。	○	76.2%
21	Q39	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。	×	32.9%
22	Q40	センターにおける相談事例の分類方法を定めているか。	○	81.7%
23	Q41	1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか。	○	97.0%
24	Q42	センターからの相談事例に関する支援要請に対応したか。	○	93.4%
25	Q43	センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握しているか。	○	77.9%
平均点数・個数			5	4.6
平均点数・%			83.3%	76.5%
(2) 権利擁護業務				
26	Q45	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか。	×	67.5%
27	Q46	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか。	○	85.6%
28	Q47	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	○	88.2%
29	Q48	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか。	○	72.4%
平均点数・個数			3	3.1
平均点数・%			75.0%	78.4%

		市町村指標	該当するものに ○	全国調査結果
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務				
30	Q49	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供しているか。	○	61.3%
31	Q50	センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。	○	59.2%
32	Q51	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。	×	37.1%
33	Q52	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか。	○	43.1%
34	Q53	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	○	70.2%
35	Q54	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	○	53.7%
平均点数・個数			5	3.2
平均点数・%			83.3%	54.1%
(4) 地域ケア会議				
36	Q55	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示しているか。	○	51.4%
37	Q55	地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか。 (Q55で「1」(○)の場合のみ回答する欄です。Q55で「×」の場合は、「×」を選択してください。)	○	38.0%
38	Q56	センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して周知しているか。	○	54.2%
39	Q59	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加しているか。	○	85.9%
40	Q61	地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	○	68.4%
41	Q62	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか。	○	58.9%
42	Q63	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。	○	58.3%
43	Q64	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。	○	42.1%
44	Q65	生活援助の訪問回数の多いケアプラン(生活援助中心のケアプラン)の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保しているか。	○	41.3%
45	Q67	センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加しているか。	○	68.2%
46	Q68	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか。	○	78.4%
47	Q69	センター主催及び市町村主催も含めた、地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表しているか。	×	10.4%
48	Q70	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言しているか。	×	38.6%
平均点数・個数			11	6.9
平均点数・%			84.6%	53.4%

		市町村指標	該当するものに ○	全国調査結果
(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援				
49	Q71	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか。	○	44.7%
50	Q72	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	○	70.6%
51	Q73	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。	○	35.3%
52	Q74	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示しているか。	○	45.1%
53	Q75	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の方針をセンターに対して明示しているか。	○	43.2%
54	Q76	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握しているか。	○	90.9%
平均点数・個数			6	3.3
平均点数・%			100.0%	55.0%
2 個別業務 計 点数:個数			30	21.2
2 個別業務 計 点数:%			85.7%	60.6%
3 事業間連携(社会保障充実分事業)				
55	Q77	医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか。	○	69.9%
56	Q78	医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っているか。	○	82.5%
57	Q79	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	73.3%
58	Q80	認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	76.5%
59	Q81	生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	75.7%
3 事業間連携 計 平均点数・個数			5	3.8
3 事業間連携 計 平均点数・%			100.0%	75.6%

未実施項目と今後の対応(市)

【資料2-2】

中項目 番号	項目 番号	全国調査 結果(%)	指 標	未実施理由	今後の対応方針	センター 関連番号	センター 状況
1	8	55.2%	センターの3職種(準ずる者含む)一人当たり高齢者数(圏域内の高齢者数/センター人員)の状況が1,500人以下であるか。	介護保険法施行規則における基準について、他政令市等と同様に、2,000人に1人の配置と示されていると整理していた。	国の基準通り配置しているが、それ以上の配置が必要か検討する。	-	
2-(1)	21	32.9%	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。	事例によりさまざまであり、終結条件をどう記載するか難しく、全国のセンターを対象に実施される研修のマニュアルを使用し、市独自で条件を示していなかった。	全国的にも難しい内容であるが、次年度より、運営方針、仕様書(契約書)に条件を記載することを検討する。	21	8/28
2-(2)	26	67.5%	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか。	関係者間での調整を慎重に行い整備する必要があるが、着手できていなかったため。	全国で半数以上出来ているところ出来ないのは問題であり、次年度に設置予定の、成年後見制度利用促進に係る地域連携ネットワーク協議会において、検討を行う。	26	16/28
2-(3)	32	37.1%	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。	市としては、介護支援専門員と直接接する機会が少ないことから、実施できていなかったが、センターは独自に実施している。	全国的にも難しい内容であるが、毎年2月に開催している介護保険事業者説明会等において、アンケート調査を実施予定。	33	28/28
2-(4)	47	10.4%	センター主催及び市町村主催も含めた、地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表しているか。	報告された情報について、個人情報の問題もあり公開を前提として整理を行っていない。	全国的にも難しく、先進市の情報を収集し検討する。	-	
	48	38.6%	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言しているか。	国が示す5つの機能指標として、①個別課題解決②地域包括支援ネットワークの構築③地域課題の発見④地域づくり・資源開発⑤政策の形成があり、①～④までの蓄積から⑤につなげる流れとなると考えるが、現状としてその段階まで至っていない。	全国的にも難しく、先進市の情報を収集し検討する。	-	

センター項目		全国調査結果	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	α	β
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援																														
31	Q43	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータを把握しているか。	80.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	Q44	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	58.2%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
33	Q45	介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	79.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
34	Q46	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	80.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
35	Q47	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	74.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	Q48	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	58.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平均点数・個数		4.3	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	6	6	6	6	6	6	6	5	6	
平均点数・%		72.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	
(4) 地域ケア会議																														
37	Q49	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	68.5%	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	Q50	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知している	68.6%	○	×	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	×	○
39	Q51	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	86.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	Q53	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	73.2%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	Q54	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対	81.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	Q55	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	73.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
43	Q56	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	72.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	Q52	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	74.8%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
45	Q57	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	86.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平均点数・個数		6.9	9	8	9	9	7	8	7	9	8	9	9	8	9	9	8	9	9	8	9	9	8	9	9	9	9	8	9	
平均点数・%		76.2%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	77.8%	88.9%	77.8%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	
(5) 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援																														
46	Q58	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	62.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
47	Q59	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	90.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	Q60	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	47.7%	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49	Q61	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	71.2%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
50	Q62	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	89.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平均点数・個数		3.6	5	5	5	5	5	5	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
平均点数・%		72%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	80%	80%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
2計 平均点数・個数		24.0	31	28	29	31	27	29	26	29	30	30	31	28	31	30	28	31	31	28	29	31	29	29	29	29	29	28	30	
2計 点数・%		77.4%	100.0%	90.3%	93.5%	100.0%	87.1%	93.5%	83.9%	93.5%	96.8%	96.8%	100.0%	90.3%	100.0%	96.8%	90.3%	100.0%	100.0%	90.3%	93.5%	100.0%	93.5%	93.5%	93.5%	93.5%	90.3%	96.8%	93.5%	
3 事業間連携(社会保障充実分事業)																														
51	Q63	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	79.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
52	Q64	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	93.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
53	Q65	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	65.2%	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	○
54	Q66	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	72.6%	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
55	Q67	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	71.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3計 平均点数・個数		3.8	5	4	5	5	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	5	5	4	5	5	4	3	
3計 点数・%		76.3%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	80.0%	80.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	80.0%	60.0%	

未実施項目と今後の対応(センター)

【資料2-4】

項目番号	全国調査結果(%)	センター指標	未実施理由	未実施と回答したセンター	今後の対応方針	市関連番号
2	73.4%	事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	事業計画策定時(H30.3頃)に後方支援体制が整備されていた区は、花見川区、稲毛区、緑区のみであり、未整備の区において、きめ細やかに確認ができなかったため。	4センター	次年度計画時に、区支援担当職員と連携の上で作成予定。	2
5	92.9%	市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	市からの情報提供が不十分(頻度が少ない)と感じられていたため。	2センター	町丁別4半期ごとの高齢化率等の情報や社会資源情報について提供を行う。	5
21	54.1%	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	市から条件を示していないため。	20センター	次年度より、運営方針、仕様書(契約書)に条件を記載することを検討する。	21
26	64.7%	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	市から条件を示していないため。	12センター	次年度に設置予定の、成年後見制度利用促進に係る地域連携ネットワーク協議会において、検討を行う予定。	26
32	58.2%	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	研修会等の年度計画について、今年度検討を行っている段階であり、当初に提示することができていなかった。	2センター	検討後、次年度の計画を周知する予定。	31
37	68.5%	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	地域ケア会議の要綱およびあんしんケアセンター運営方針に記載があるが、認識されていなかった。	3センター	運営方針に、要綱に基づいて実施する旨を追記するとともに、周知を行う。	36
38	68.6%	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	地域ケア会議の要綱の他、個別事例を扱う自立促進ケア会議について、必要性・目的・方法等を書面にて示しているが、認識されていなかった。	9センター	・要綱に基づき実施する旨、運営方針に追記する。 ・運営方針にかかる書類について、管理者会議等を通じ、再度周知を行う。	38
48	47.7%	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	介護予防手帳などの活用ができていなかったため。	2センター	介護予防手帳の使い方等の見直しを行うとともに、センターに対して活用を促す。	51
53	65.2%	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	実地調査時点において、相談を要する案件が発生していないため。	6センター	全センターにおいて認識されているが、積極的な利用を促すためにも、管理者会議等でセンター職員との交流できる機会を設ける。	57
54	72.6%	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	区内にチームがないことや、相談を要する案件が発生していないため。	3センター	全区へのチーム増設を目指すとともに、他区チームの利用を促す。	58